



2026年5月22日

各位

会社名 株式会社日本色材工業研究所
代表者名 代表取締役社長 奥村 華代
(コード:4920 東証スタンダード市場、名証メイン市場)
問合せ先 取締役 管理部長 内田 実
(TEL. 03-3456-0561)

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2026年2月28日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状況となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合にむけた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間（改善期間）

当社の2026年2月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

当社は、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。

なお、上場維持基準（流通株式時価総額）について、2027年2月28日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2027年2月28日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、上場維持基準（流通株式時価総額）の適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年9月1日に上場廃止となります。また、当社は名古屋証券取引所メイン市場（名証メイン市場）に上場しておりますが、当該市場の上場維持基準は東京証券取引所の上場維持基準とは異なるものであり、名証メイン市場の上場維持基準を充足している場合は、名証メイン市場の上場は維持される予定です。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況およびその推移	2024年2月末時点	1,937人	6,924単位	1,180,372,785円	32.9%
	2025年2月末時点	2,188人	6,948単位	838,304,984円	33.0%
	2026年2月末時点	2,370人	7,355単位	869,365,728円	35.0%
上場維持基準		400人	2,000単位	1,000,000,000円	25%
2026年2月末時点での適合状況		適合	適合	不適合	適合
計画期間（改善期間）		—	—	2027年2月末	—

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針、課題および取組み内容

スタンダード市場上場維持基準への適合に向けた具体的な内容につきましては、添付の「上場維持基準への適合に向けた計画について」に記載のとおりです。

以 上

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

株式会社 日本色材工業研究所
（証券コード：4920）



2026年5月22日

○ 上場維持基準への適合状況および計画期間（改善期間）

1. 上場維持基準への適合状況の推移

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 およびその推移	2024年2月末時点	1,937人	6,924単位	1,180,372,785円	32.9%
	2025年2月末時点	2,188人	6,948単位	838,304,984円	33.0%
	2026年2月末時点	2,370人	7,355単位	869,365,728円	35.0%
上場維持基準		400人	2,000単位	1,000,000,000円	25%
2026年2月末時点での適合状況		適合	適合	不適合	適合

- 2024年2月末時点ですべてに適合しておりましたが、2025年2月末時点で「流通株式時価総額」について不適合となり、2026年2月末時点でも不適合となりました。

2. 計画期間（改善期間）

- 2027年2月末日までに本計画に記載の各種取組みを進めてまいります。

※当社は、経過措置の適用対象であるため、2026年2月末日の基準日から、本来の上場維持基準が適用されております。

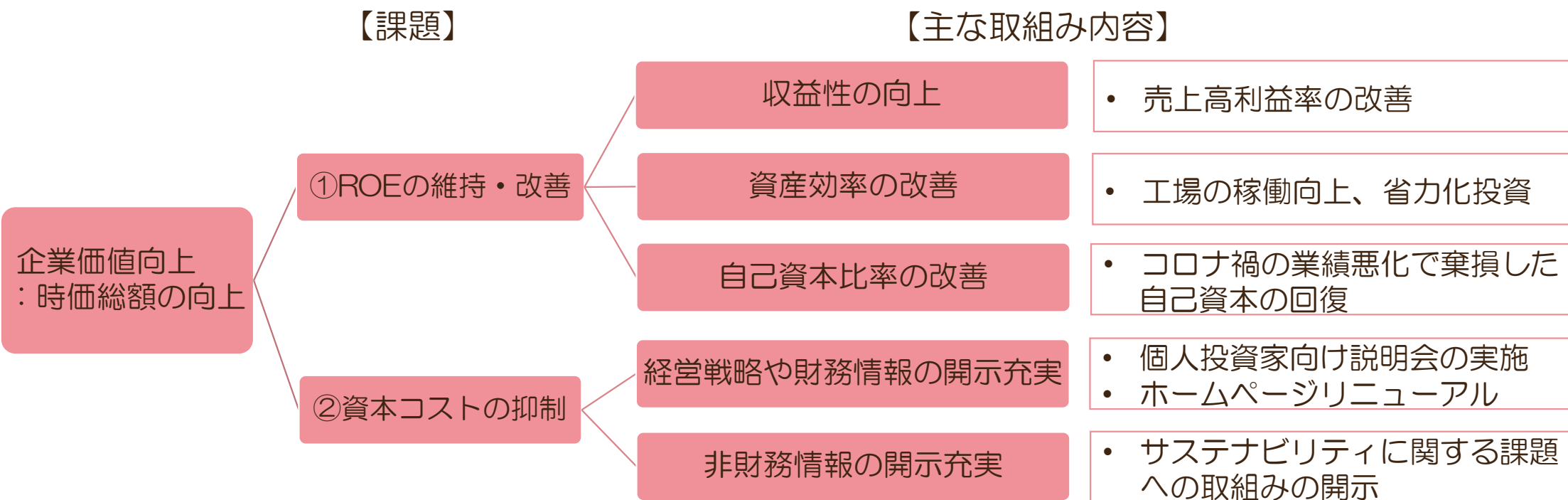
○ 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針

$$\text{流通株式時価総額} = \text{㉠時価総額} \times \text{㉡流通株式比率}$$

- 時価総額が低迷しているのは、業績の回復が株主・投資家の皆様のご期待に足りていないものと認識しております。
- 「中期事業戦略ビジョン（2022-2026）」の実現に向けて、重点戦略を中心に取組み、**企業価値の向上、時価総額改善**を目指します。
- 株主/投資家の皆様に当社の業績や取組みに関する理解いただくため、**IR活動の強化**に注力し、**株主数の増加、流通株式比率改善**を目指します。

○ 課題および取組内容①： ①時価総額の向上

- 当社は、持続的な成長および企業価値：時価総額の向上に向けた課題を、下図のとおり構造と考えております。
- 「中期事業戦略ビジョン(2022-26)」を着実に実行し、企業価値の向上を図り、流通株式時価総額基準の達成を目指します。



○ 課題および取組内容②： ①ROEの維持・改善

● ROEの維持・改善 ⇒ 「中期事業戦略ビジョン（2022-2026）」の着実な実行

ROEの維持・改善：8%以上を維持、10%以上を目指す

ROE：FY2024：5.9%
FY2025：8.3%

ROE（利益/自己資本）＝ ①売上高利益率 × ②資産効率 × ③財務レバレッジ

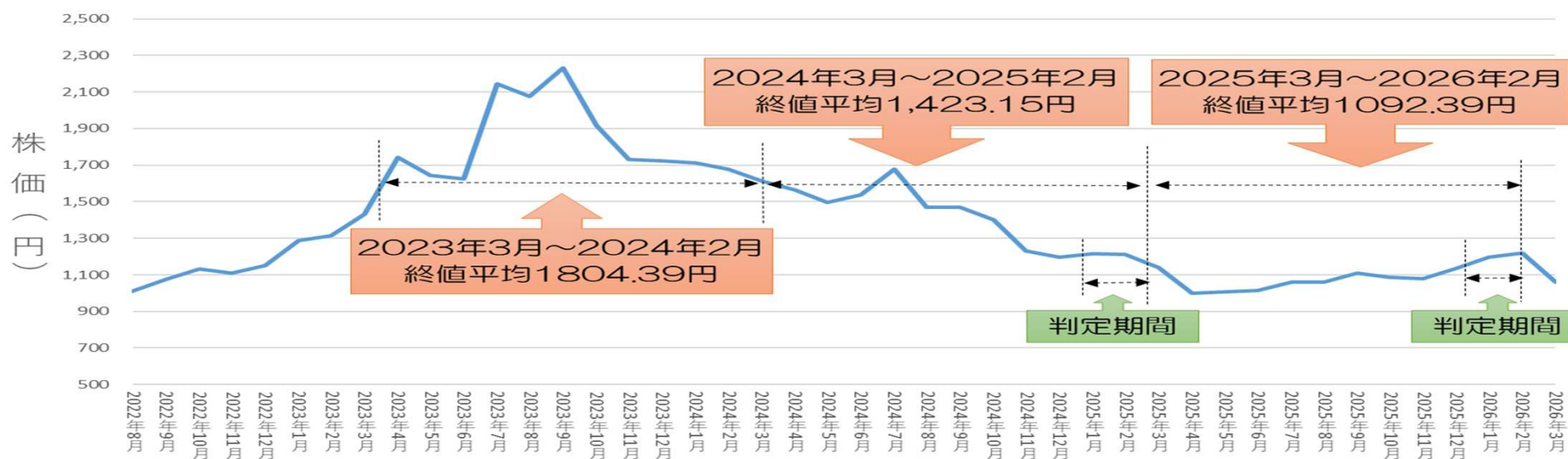
①売上高利益率の改善	利益/売上高：↑	<ul style="list-style-type: none"> 受注を獲得、工場の稼働を向上させ、つくば3期投資等で上昇した固定費を打ち返す 原材料費、人件費、光熱費、諸経費等のコスト上昇を、単価への反映で打ち返す
②資産効率の改善	売上高/資産：↑	<ul style="list-style-type: none"> 工場の稼働を向上させ、全社として資産効率を向上させる 採用が困難な環境下、省力化投資を推進する
③自己資本比率の改善 (財務レバレッジ抑制)	自己資本/資産：↑	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナによる業績悪化で毀損した自己資本を回復させ、財務安定性を回復させる 財務レバレッジ抑制はROE改善にはマイナスだが、売上高利益率と資産効率の改善で打ち返す

自己資本比率の改善：FY2024：22.5%
FY2025：24.2%

○ 課題および取組内容③： ①ROEと株価推移

● ROEおよび株価の推移 ⇒ 「中期事業戦略ビジョン（2022-26）」の着実な実行

当社株式の月間終値平均推移（2022年8月～2026年3月）



連結経営指標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高（百万円）	11,760	15,050	17,632	16,643
経常利益（百万円）	148	407	367	151
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	246	398	216	335
ROE	8.3%	12.2%	5.9%	8.3%
1株当たり配当額	—	20円/株	20円/株	30円/株

○ 課題および取組内容④： ④-①企業価値向上に向けた取組み

● 企業価値向上に向け、全社一丸となって取り組む為のインセンティブ施策導入

《2025年度・2026年度に実施・取組む更なる施策》

- 従業員向け株式給付信託（J-ESOP）制度の導入（2025年度実施済み）
 - 当社株式を保有する事で、中長期の成長・企業価値向上を自らのメリットとして共有
 - 株価向上への意識を高め、業績や経営への関心度を高める
 - 中長期目標を共有する事で、一体感や帰属意識を醸成
- 取締役を対象とした譲渡制限付株式（RS）報酬制度の導入（2026年度導入予定）
（譲渡制限付株式報酬制度は2026年5月28日開催の定時株主総会に議案上程）
 - 取締役の報酬を中長期的な企業価値向上と連動
 - 株主との利害一致を図り、企業価値向上へのインセンティブを一層高める
 - 中長期視点に立った経営判断および持続的成長を促進する

⇒全社一丸となって、更なる企業価値の向上を目指します。

○ 課題および取組内容⑤： ①-②資本コスト抑制

● 「情報開示の充実による資本コストの抑制」 ⇒ IR活動の強化

➤ 経営戦略や財務情報の開示充実

- ・ 決算補足説明資料の充実やホームページでの情報発信を積極的に行います。
— 会社ホームページは2025年4月にリニューアル実施、今後も継続的にアップデート
- ・ 個人投資家向け説明会を年2回実施いたします。
— 対面開催にて日本証券アナリスト協会主催の説明会を実施
— WEB開催にて野村IR主催の説明会を実施

➤ 非財務情報の開示充実

- ・ サステナビリティに関する課題への取組みについての開示を積極的に行います。

✓ 個人株主数は約25%増加

2,005名（2024/2末）⇒2,285名（2025/2末）⇒2,502名（2026/2末）

《2025年度に実施した更なる取組み》

✓ 名古屋証券取引所メイン市場への上場について

名古屋証券取引所は個人投資家を重視する方針のもと、様々な支援サービスを展開しております。当社は同市場への上場を機に、多くの個人投資家の皆様における当社への理解と認知度を高め、接点を増やす事で、継続的な対話の拡充を図ってまいります。今後は名古屋証券取引所の各種サービスも有効に活用し、個人投資家向けのIR活動を更に強化していく事で株主の増加を図り、中長期的な資本コスト抑制に繋げてまいります。

○ 課題および取組内容⑥： ⑧流通株式比率の改善

● 「株主数の増加による流通株式比率の改善」 ⇒ IR活動強化・重複上場

- IR活動強化による経営戦略や財務情報・非財務情報の開示充実（7ページ同様）
 - ・決算補足説明資料の充実やホームページでの情報発信を積極的に行います。
 - ・個人投資家向け説明会を年2回実施いたします。
 - ・サステナビリティに関する課題への取組みについての開示を積極的に行います。

✓ 流通株式比率の改善

32.9%（2024/2末）⇒33.0%（2025/2末）⇒35.0%（2026/2末）

《2025年度に実施した更なる取組み》

✓ 名古屋証券取引所メイン市場への上場について

名古屋証券取引所の各種サービスも有効に活用し、個人投資家向けのIR活動をさらに強化することで、個人投資家数の増加を図り、流通株式比率改善にも繋げてまいります。

- ・仮に東証スタンダードの上場維持基準に抵触した場合でも、名証メイン市場の上場維持基準を充足できれば、株式上場を維持、当社株式の市場での流通を維持することができます。（9ページご参照）

○ その他

● 改善期間中に上場維持基準を満たすことができなかった場合

- 2027年2月28日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。
その後、当社が提出する2027年2月28日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、上場維持基準（流通株式時価総額）に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年9月1日に上場廃止となります。
- 当社は名古屋証券取引所メイン市場（名証メイン市場）に上場しております。名証メイン市場の上場維持基準は東京証券取引所の上場維持基準とは異なり（流通株式時価総額基準無し）、名証メイン市場の上場維持基準は引続き充足、名証メイン市場の上場は維持される見込みです。

○ ご参考

- 「第69期（2026年2月期）決算補足説明資料」（2026年5月1日付）を併せてご参照ください。

<https://shikizai.com/ir/library/>

<主なご参照先>

- ◎ 「中期事業戦略ビジョン（2022-26）」…17～20ページ
- ◎ ROE維持・改善…11～12ページ
- ◎ IR活動の強化
 - 経営戦略や財務情報の開示充実…13～14ページ
 - サステナビリティの取組み…21～22ページ